

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.4.5 第190回国会第12号

4月5日(火)、第12回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、萩生田内閣官房副長官、三ッ林厚生労働大臣政務官、加藤農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行審議委員 櫻井真君

(質疑者及び主な質疑内容)

鈴木克昌君(民進)

- ・「量的・質的金融緩和」の導入から早3年が経過したことを踏まえ、この3年間の所感を伺いたい。併せて、現時点においても物価安定目標の達成やデフレ脱却に至っていない最大の理由と、とりわけ想像通りには進まなかったことについて日銀総裁に伺いたい。
- ・アベノミクス全般の評価と、アベノミクスを踏まえた黒田日銀のこれまでの緩和政策に対する評価、特にマイナス金利政策の導入に対する評価と今後マイナス金利政策を続けていくべきかどうかといった点について櫻井日銀審議委員の所見を伺いたい。
- ・国際金融経済分析会合におけるスティグリッツ(コロンビア大学)教授が2017年4月に予定されている消費税率の引上げを延期すべき旨の発言を行ったとの報道に関して、大臣は「私どもとは見解が違う」と答弁されているが、これはスティグリッツ教授がどのような理由で消費税率引上げの延期を主張したのかを確認した上での発言であったという理解でよろしいか。またどのような見解の違いを感じられたのか大臣に伺いたい。

宮崎岳志君(民進)

- ・国際金融経済分析会合でスティグリッツ教授及びクルーグマン(ニューヨーク市立大学)教授が指摘した財政出動による総需要創出の必要性について、大臣及び日銀総裁の考えを伺いたい。
- ・日銀が掲げた2年で2%の物価安定目標が適正な目標であるにもかかわらず現状で物価上昇率がゼロ%となっているのは、約1%ポイントが原油安の影響、残りの約1%ポイントが消費税率引上げの影響なのか。
- ・今後の金融政策運営において、「量」及び「金利」のうちどちらの政策を選択するか判断基準は何か。また、「量的」緩和はイーロードカーブの形状を見て判断するのか。

宮本徹君(共産)

- ・待機児童解消に向けた保育士の子どもを対象とする保育所等の優先利用の仕組みづくりについて、自治体任せではなく国が主体となって早急に行うべきではないか。
- ・都市農業の安定的な継続のため、農業用施設用地や屋敷林等についても、固定資産税の軽減措置や相続税の納税猶予制度を適用すべきではないか。
- ・日銀短観(4月1日公表)の悪化を踏まえ、来年4月の消費税率引上げは延期すべきでないか。

宮本岳志君(共産)

- ・安倍内閣総理大臣が3月29日の記者会見で発言した、児童養護施設や里親の下で育った子供たちが進学した場合の生活費支給等の新たな制度とは、給付型の奨学金であるとの理解でよいか。
- ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付制度では、5年間の就業継続で返還免除とされているが、やむを得ない事情で5年以内に離職した場合には返還しなければならないのか。
- ・平成24年度概算要求において文部科学省から給付型奨学金事業の創設が要望されていたが、その事業目的は何か。

丸山穂高君(おおさか)

- ・日銀短観の悪化から、景気後退局面に入っていると思われるが、日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・日銀短観の悪化は、新興国経済の減速の影響のほか、円高傾向や国内消費の低迷なども影響しているのではないか。
- ・国際金融経済分析会合におけるクルーグマン教授からの財政出動の必要性の指摘に対する、大臣の見解を伺いたい。

2 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。